

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 侑男 TEL (03) 3443-7281
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 寺田 勝彦 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	120,524	△0.6	3,277	52.0	4,162	41.5	△900	—
18年3月期	121,214	2.6	2,156	630.0	2,941	—	1,448	5.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	△9	39	—	—	△2.9	4.0	—	—	301	70
18年3月期	14	51	—	—	4.8	3.0	—	—	334	62

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △8百万円 18年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	108,004	31,110	28,948	26.8	301	70		
18年3月期	98,495	32,167	32,167	32.7	334	62		

(参考) 自己資本 19年3月期 28,948百万円 18年3月期 32,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,717	△4,160	2,441	13,790				
18年3月期	6,971	△7,584	△1,672	6,783				

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	3 00	3 00	6 00	575	41.4	1.9
19年3月期	3 00	3 00	6 00	575	△63.9	1.9
20年3月期(予想)	3 00	3 00	6 00	—	57.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	57,000	△2.0	350	△79.8	400	△80.8	200	—	2	08
通期	120,000	△0.4	2,100	△36.6	2,600	△37.5	1,000	—	10	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (社名 イチコウ・ミツバ・インク)

除外 1社 (社名 イチコウ・マニファクチャリング・インク)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 96,036,851株 18年3月期 96,036,851株

② 期末自己株式数 19年3月期 86,106株 18年3月期 73,592株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	96,761	2.1	1,719	21.8	2,904	28.6	△400	—
18年3月期	94,729	3.9	1,412	350.0	2,258	—	1,095	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△4	17	—	—
18年3月期	10	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	91,387		27,243		29.8	283	94	
18年3月期	84,789		31,083		36.7	323	36	

(参考) 自己資本 19年3月期 27,243百万円 18年3月期 31,083百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	46,000	△2.0	100	△89.7	300	△79.9	150	—	1	56
通期	95,000	△1.8	1,000	△41.8	1,600	△44.9	900	—	9	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や輸出が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな景気拡大が続きました。

一方、世界経済におきましては、米国では住宅市場の調整を背景に景気後退の懸念が持たれましたが、年末以降は堅調に推移しました。また、欧州では景気の拡大基調が続き、中国を始めとするアジアでは依然底堅い成長を続けております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内生産台数が前年を上回り、世界生産台数は前年に比べ増となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大に向け、技術開発部門の強化、生産能力の増強、原価低減活動を展開して参りました。

その結果、当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は117,140百万円（前年同期比0.8%減）、自動車関連以外の部門は3,384百万円（同8.9%増）で、当連結会計年度の売上高は120,524百万円（同0.6%減）となりました。収益面につきましては、合理化による原価改善や設備投資の効果等により、営業利益は3,277百万円（同52.0%増）、経常利益は4,162百万円（同41.5%増）を計上しましたが、当社製品の品質問題に関わる処置費用の見込額を特別損失として計上したこと等により、純損益は900百万円の損失となりました。

今後の見通しについて、日本経済は、今後も企業収益の改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、引き続き緩やかな成長が期待されます。また、米国経済は安定成長にソフトランディングすると思われ、欧州経済や中国を中心としたアジア経済は当面の間堅調に推移すると見られます。しかしながら、原油価格や素材価格の動向等不透明な部分もあり、必ずしも楽観視できない状況が続くものと思われま。

自動車業界におきましては、海外生産がより一層拡大することによるグローバルな競争の激化が予測される中、原油・素材価格の動向等懸念材料も多く、厳しい状況が持続すると思われま。

当社グループはこのような情勢のもと、専門メーカーとして開発力の強化、品質保証の徹底、抜本的なコスト低減等、中・長期的な課題に取り組むとともに、原価低減を強力に推進する等グループを挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進めて参る所存であります。

以上により、平成20年3月期の連結決算見通しにつきましては連結売上高120,000百万円、連結経常利益2,600百万円、連結当期純利益は1,000百万円を予定しております。

所在地別セグメント業績は次の通りです。

① 日本

国内は、売上高111,480百万円（前年同期比0.1%減）となり、設備投資、合理化等の効果により営業利益は2,812百万円（同57.3%増）となりました。

② 北米

北米は、売上高5,482百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業損失で139百万円となりました。

③ アジア

マレーシア及びインドネシアは、売上高5,442百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は467百万円（同9.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は108,004百万円となり、前連結会計年度末対比で9,508百万円の増加となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加7,150百万円、投資有価証券の減少4,147百万円、有形固定資産の増加3,480百万円であります。負債は76,893百万円となり、同12,077百万円の増加となりました。増減の主な要因は、製品保証引当金の増加7,160百万円、長期借入金の増加2,593百万円であります。純資産は31,110百万円となりました。増減の主な要因は利益剰余金の減少1,532百万円であります。なお、自己資本比率は26.8%となり、同5.9ポイント減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末において、営業活動により獲得した資金は8,717百万円となりました。主な要因は製品保証引当金の増加7,160百万円であります。投資活動により使用した資金は4,160百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得14,277百万円、投資有価証券の売却による収入11,130百万円あります。財務活動により獲得した資金は2,441百万円となりました。主な要因は長期借入7,070百万円、長期借入金の返済4,485百万円によるもの

であります。以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末対比で7,007百万円増加し、13,790百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	31.0	33.4	30.2	32.7	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	30.7	29.7	36.5	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	172.0	—	728.4	319.6	286.3
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	—	8.8	16.5	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、財務状態、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円（うち中間配当3円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は△63.9%となっております。内部留保した資金につきましては、財務体質を強化し、企業競争力の向上を図るため、有効な投資をして参る所存であります。

次期以降につきましては、株主への安定的な配当を継続し、期待に応えられるよう企業業績の維持向上に努力する所存であります。

尚、第77期における中間配当の取締役会決議は、平成18年11月17日に行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。尚、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各グループ会社の位置付けは以下の通りであります。

(1) 国内関係会社

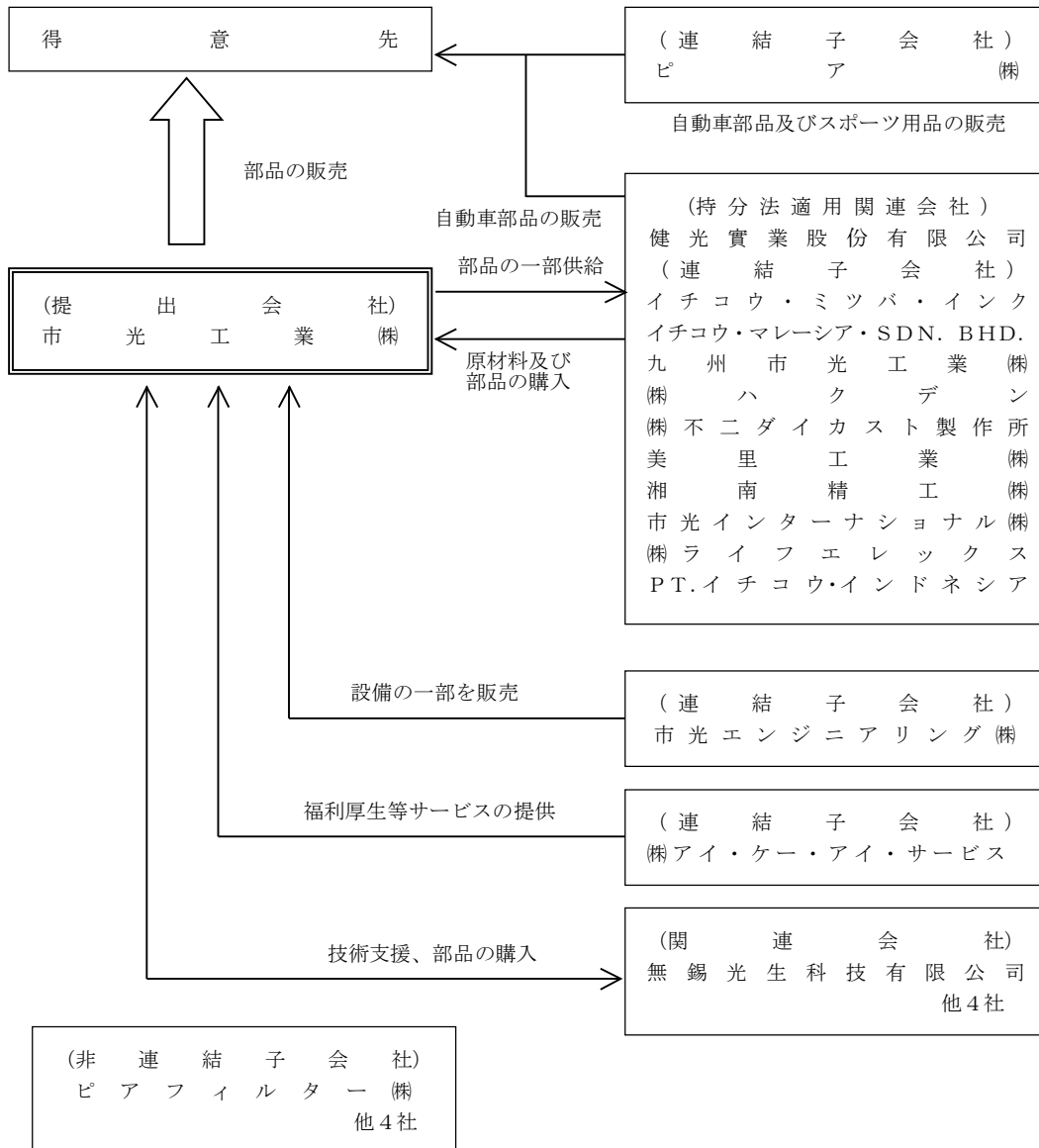
ピア株式会社は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、株式会社ハクデン、株式会社不二ダイカスト製作所、美里工業株式会社、九州市光工業株式会社、湘南精工株式会社、株式会社ライフエレクトクス、市光インターナショナル株式会社は当社へ自動車部品及び原材料を販売しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシアSDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア及び健光実業股份有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

なお、平成19年2月にイチコウ・マニファクチャリング・インクを清算し、新たにイチコウ・ミツバ・インクを設立しております。

以上に述べた概略図は以下の通りです。



3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しております。又、コンプライアンスの重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当と継続事業の成長を可能とする純利益の確保を最も重視しております。具体的には目標とすべき純利益を設定し、いかなる外部環境変化の下でもこれを達成できる物造り強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存でございます。現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

① 販売の拡大

世界規模でのベンチマークを強化し、又、ITを駆使して開発期間の短縮化、最適生産体制の確立を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し販売の拡大を図ります。

② 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又、直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図るとともに収益力の向上を図ります。

③ 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、当社グループは900百万円の純損失を計上いたしました。これは当社グループの品質問題に起因するものであり、当該問題を新たに対処すべき課題に位置付け、以下の通り対処して参る所存であります。

1. 発生状況

当社グループが製造、納入した北米向け自動車用前照灯、ならびに信号灯に関して、一部の製品が現地法規を満足していないとの指摘を受け、グループ内の担当部門において調査した結果、同事実を確認いたしました。

2. 発生原因

現在のところ、発生原因を以下のように分析しております。

- ・当社の初期開発品であったプロジェクター式ヘッドランプ及びLEDリアコンビネーションランプの設計開発段階における配光性能余裕不足
- ・設計図面を軸とした判断基準の不足

なお、上記の原因に関しましては、本決算短信提出日現在、既に対策済みであります。

3. 対策及び今後の課題

当社グループの歴史において、懸かる問題を発生させた経歴は無く、また今後も二度と発生させない所存であります。この事実を真摯に受け止め、失われた信頼を回復すべく、当社グループは以下に掲げる施策を柱とした経営計画を策定し、確実に実行して参る所存であります。

(1) 品質保証体制及びコンプライアンス体制の抜本的見直し

今回の品質問題に関しては、その来歴を明らかにし、真の原因を追求いたします。その骨子として、

- ① 組織づくりとしては、品質保証担当部門を社長直轄の「品質保証本部」とし、品質最優先を明確にした体制を具現化いたします。
- ② 仕組みづくりとしては、品質に関するルール遵守を監査する「品質監査室」を設置し、全社的な品質向上に取り組んで参ります。また、開発、製造、品質に関して、担当役員の三権分立を確保いたします。
- ③ 人づくりとしては、経営層を含めた当社グループを構成する各階層でルール遵守教育を実施いたします。

④ 品質保証体制に関する上記①～③の施策が十分に機能しているか否かについて、第三者期間による監査を受け、信頼回復に向けて鋭意取り組んで参ります。

(2) 中期経営計画の見直し

当連結会計年度における純損失の計上という事態を受け、平成20年3月期の当期損益の挽回を期するため、全ての分野で徹底した合理化を推進し、利益創出体制を構築いたします。

(3) 資金調達

当社グループが所有する不動産の売却を通じて、十分な資金を確保できる見込みではありますが、必要に応じて、主要取引銀行からの借入れによる資金調達を行う予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,385		14,536	7,150
2. 受取手形及び売掛金	※3,6		24,391		23,272	△1,118
3. 有価証券			93		93	0
4. たな卸資産			8,180		8,629	448
5. 前払金			1,488		1,346	△141
6. 繰延税金資産			1,543		4,848	3,304
7. その他			3,912		4,705	792
貸倒引当金			△99		△43	56
流動資産合計			46,896	47.6	57,388	53.1
10,492						
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		23,295		25,728		
減価償却累計額		14,823	8,471	15,904	9,823	1,352
(2) 機械装置及び運搬具		36,830		39,083		
減価償却累計額		27,171	9,659	29,517	9,565	△93
(3) 工具器具及び備品		16,153		16,648		
減価償却累計額		13,440	2,712	13,751	2,896	183
(4) 土地			5,844		6,089	245
(5) 建設仮勘定			1,577		3,370	1,793
有形固定資産合計			28,265	28.7	31,746	29.4
3,480						
2. 無形固定資産			205	0.2	211	0.2
6						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		13,342		9,195	△4,147
(2) 長期貸付金			27		381	354
(3) 繰延税金資産			6,711		5,326	△1,384
(4) その他	※1,2		3,087		3,793	706
貸倒引当金			△39		△39	△0
投資その他の資産合計			23,128	23.5	18,657	17.3
△4,471						
固定資産合計			51,599	52.4	50,615	46.9
△984						
資産合計			98,495	100.0	108,004	100.0
9,508						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	20,890		22,065		1,175
2. 短期借入金	※2	4,554		4,729		175
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	4,430		4,942		511
4. 1年以内償還予定の 社債		80		80		0
5. 未払金		776		2,458		1,681
6. 未払法人税等		1,744		220		△1,523
7. 未払費用		3,096		3,421		325
8. 役員賞与引当金		—		31		31
9. 製品保証引当金		473		7,633		7,160
10. 従業員預り金		370		353		△16
11. 設備支払手形		704		460		△243
12. その他		1,113		1,064		△49
流動負債合計		38,234	38.8	47,461	43.9	9,227
II 固定負債						
1. 社債		260		180		△80
2. 長期借入金	※2	12,588		14,670		2,081
3. 繰延税金負債		15		12		△3
4. 退職給付引当金		11,668		12,459		790
5. 役員退任慰労引当金		265		321		55
6. 負ののれん		6		10		4
7. その他		1,777		1,777		—
固定負債合計		26,581	27.0	29,431	27.3	2,849
負債合計		64,816	65.8	76,893	71.2	12,077

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,512	1.5	—	—	△1,512
(資本の部)						
I 資本金	※4	8,929	9.1	—	—	△8,929
II 資本剰余金		7,840	8.0	—	—	△7,840
III 利益剰余金		15,221	15.4	—	—	△15,221
IV その他有価証券評価差額 金		2,625	2.7	—	—	△2,625
V 為替換算調整勘定		△2,431	△2.5	—	—	2,431
VI 自己株式	※5	△18	△0.0	—	—	18
資本合計		32,167	32.7	—	—	△32,167
負債、少数株主持分及び 資本合計		98,495	100.0	—	—	△98,495
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	8,929	8.3	8,929
2. 資本剰余金		—	—	7,840	7.3	7,840
3. 利益剰余金		—	—	13,688	12.6	13,688
4. 自己株式		—	—	△22	△0.0	△22
株主資本合計		—	—	30,436	28.2	30,436
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△200	△0.2	△200
2. 為替換算調整勘定		—	—	△1,287	△1.2	△1,287
評価・換算差額等合計		—	—	△1,488	△1.4	△1,488
III 少数株主持分		—	—	2,162	2.0	2,162
純資産合計		—	—	31,110	28.8	31,110
負債純資産合計		—	—	108,004	100.0	108,004

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			121,214	100.0	120,524	100.0	△689	
II 売上原価	※2		103,579	85.5	102,333	84.9	△1,246	
売上総利益			17,634	14.5	18,191	15.1	556	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		15,478	12.7	14,913	12.4	△564	
営業利益			2,156	1.8	3,277	2.7	1,121	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		91			125			
2. 受取配当金		142			201			
3. 負ののれん償却額		6			8			
4. 固定資産賃貸料		405			415			
5. 受入金型補償料		16			120			
6. ロイヤリティー		184			140			
7. 開発費及び技術支援料		152			374			
8. 為替差益		265			—			
9. 持分法による投資利益		56			—			
10. その他		195	1,516	1.3	342	1,730	1.4	213
V 営業外費用								
1. 支払利息		378			361			
2. 社債利息		42			1			
3. 固定資産貸与費用		169			124			
4. 為替差損		—			221			
5. 持分法による投資損失		—			8			
6. その他		140	731	0.7	128	845	0.6	114
経常利益			2,941	2.4	4,162	3.5	1,221	
VI 特別利益								
1. 固定資産処分益	※3	5			45			
2. 投資有価証券売却益		0			3,849			
3. 関係会社株式売却益		39			—			
4. 貸倒引当金戻入益		9			81			
5. その他		0	54	0.0	697	4,673	3.9	4,618
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	255			354			
2. 減損損失	※5	110			61			
3. 製品保証引当金繰入額		—			8,521			
4. その他		22	388	0.2	9	8,946	7.5	8,557
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			2,607	2.2	△110	△0.1	△2,718	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)
法人税、住民税及び事業税		1,974			389			
法人税等調整額		△893	1,080	0.9	27	417	0.3	△663
少数株主利益			78	0.1		372	0.3	293
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,448	1.2		△900	△0.7	△2,349

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			7,840
II. 資本剰余金期末残高			7,840
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			14,184
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,448	
2. 持分法適用による増加高		196	1,644
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		575	
2. 役員賞与		32	608
IV. 利益剰余金期末残高			15,221

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)			△287		△287					△287
剰余金の配当			△287		△287					△287
役員賞与 (注)			△55		△55					△55
当期純損失			△900		△900					△900
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△2,825	1,143	△1,682	650	△1,032
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)			△1,532	△4	△1,536	△2,825	1,143	△1,682	650	△2,568
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失 (△)		2,607	△110	△2,718
減価償却費		4,449	4,280	△169
減損損失		110	61	△48
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		16	△56	△72
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△6	7,160	7,166
退職給付引当金 (役員退任慰労引当金 含む) の増加額		1,381	846	△534
受取利息及び受取配当金		△233	△327	△93
支払利息		421	362	△59
持分法による投資損失 (△利益)		△56	8	64
投資有価証券売却益		△0	△3,849	△3,849
関係会社株式売却益		△39	—	39
投資有価証券評価損		—	4	4
有形固定資産処分損益		242	309	66
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,047	1,153	2,200
たな卸資産の減少額 (△増加額)		351	△97	△448
未収入金他の減少額 (△増加額)		428	△927	△1,356
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,196	1,292	2,488
未払費用他の増加額		783	1,224	441
役員賞与の支給額		△33	△56	△23
その他		65	△610	△675
小計		8,244	10,668	2,423
利息及び配当金の受取額		232	325	93
利息の支払額		△421	△362	59
法人税等の支払額		△1,084	△1,914	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,971	8,717	1,746

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△1,080	△793	287
定期預金払戻しによる収入		435	650	214
有価証券の取得による支出		△73	△75	△1
有価証券の売却による収入		323	75	△248
有形固定資産の取得による支出		△12,331	△14,277	△1,946
有形固定資産の売却による収入		5,623	8,252	2,629
投資有価証券の取得による支出		△25	△7,938	△7,913
投資有価証券の売却による収入		57	11,130	11,073
貸付金の回収による収入		1	1	△0
関係会社への出資による支出		△413	△1,003	△589
その他		△101	△181	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,584	△4,160	3,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額(△減少額)		△397	175	572
社債の償還による支出		△1,019	△80	939
長期借入れによる収入		5,340	7,070	1,730
長期借入金の返済による支出		△5,002	△4,485	517
少数株主からの出資による収入		—	355	355
配当金の支払額		△575	△575	0
少数株主への配当金の支払額		△12	△13	△0
その他		△4	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,672	2,441	4,114
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△63	8	72
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,349	7,007	9,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,133	6,783	△2,349
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,783	13,790	7,007

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T. イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益(持分法に見合う額)、利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・ミツバ・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T. イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、平成19年2月にイチコウ・マニファクチャリング・インクを清算し、新たにイチコウ・ミツバ・インクを設立しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益(持分法に見合う額)、利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……………償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品 ……………先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……………定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……………同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………同左</p> <p>② 無形固定資産……………同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年～10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金</p> <p>役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づきを計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は31百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債務、変動金利借入金 利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、 金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこ ととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・ フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップにつ いては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっており ます。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を 行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に 確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を 行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は110百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,948百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">891</td> <td style="text-align: right;">百万円(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(-)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	投資有価証券(株式)	553	百万円	その他(出資金)	789		担保資産			建物	891	百万円(- 百万円)	構築物	0	(-)	機械及び装置	43	(-)	工具器具及び備品	1	(-)	土地	1,742	(-)	投資有価証券	157	(-)	投資その他の資産 (その他)	295	(-)	合計	3,133	(-)	担保付債務			短期借入金	1,405	(-)	1年以内返済予定	813	(-)	長期借入金	1,308	(-)	合計	3,527	(-)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td style="text-align: right;">百万円(213百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">(29)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,539</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(243)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,081</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	投資有価証券(株式)	549	百万円	その他(出資金)	1,792		担保資産			建物	1,048	百万円(213百万円)	構築物	-	(-)	機械及び装置	29	(29)	工具器具及び備品	-	(-)	土地	1,739	(-)	投資有価証券	145	(-)	投資その他の資産 (その他)	575	(-)	合計	3,539	(243)	担保付債務			短期借入金	1,365	(-)	1年以内返済予定	847	(-)	長期借入金	1,868	(-)	合計	4,081	(-)
投資有価証券(株式)	553	百万円																																																																																															
その他(出資金)	789																																																																																																
担保資産																																																																																																	
建物	891	百万円(- 百万円)																																																																																															
構築物	0	(-)																																																																																															
機械及び装置	43	(-)																																																																																															
工具器具及び備品	1	(-)																																																																																															
土地	1,742	(-)																																																																																															
投資有価証券	157	(-)																																																																																															
投資その他の資産 (その他)	295	(-)																																																																																															
合計	3,133	(-)																																																																																															
担保付債務																																																																																																	
短期借入金	1,405	(-)																																																																																															
1年以内返済予定	813	(-)																																																																																															
長期借入金	1,308	(-)																																																																																															
合計	3,527	(-)																																																																																															
投資有価証券(株式)	549	百万円																																																																																															
その他(出資金)	1,792																																																																																																
担保資産																																																																																																	
建物	1,048	百万円(213百万円)																																																																																															
構築物	-	(-)																																																																																															
機械及び装置	29	(29)																																																																																															
工具器具及び備品	-	(-)																																																																																															
土地	1,739	(-)																																																																																															
投資有価証券	145	(-)																																																																																															
投資その他の資産 (その他)	575	(-)																																																																																															
合計	3,539	(243)																																																																																															
担保付債務																																																																																																	
短期借入金	1,365	(-)																																																																																															
1年以内返済予定	847	(-)																																																																																															
長期借入金	1,868	(-)																																																																																															
合計	4,081	(-)																																																																																															
<p>※3 受取手形割引高 454 百万円</p>	<p>※3 受取手形割引高 468 百万円</p>																																																																																																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,036,851株であります。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,036,851株であります。</p>																																																																																																
<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式73,592株であります。</p>	<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式86,106株であります。</p>																																																																																																
	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	受取手形	172	百万円	支払手形	123	百万円																																																																																										
受取手形	172	百万円																																																																																															
支払手形	123	百万円																																																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料及び手当		4,805	百万円	給料及び手当		5,073	百万円
退職給付費用		871		退職給付費用		726	
運賃		2,322		運賃		2,362	
製品保証引当金繰入額		524		製品保証引当金繰入額		605	
役員退任慰労引当金繰入額		72		役員退任慰労引当金繰入額		57	
貸倒引当金繰入額		25		貸倒引当金繰入額		26	
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
		5,509	百万円			5,879	百万円
※3 内訳は次のとおりであります。				※3 内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		3	百万円	機械装置及び運搬具		5	百万円
工具器具及び備品		1		工具器具及び備品		40	
※4 内訳は次のとおりであります。				※4 内訳は次のとおりであります。			
建物		42	百万円	建物		43	百万円
機械装置及び運搬具		73		機械装置及び運搬具		177	
工具器具及び備品		132		工具器具及び備品		133	
その他		7					
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円	東京都 中央区 他	店舗	建物	55百万円
						工具器具 及び備品	6百万円
<p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価格に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>				<p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,385百万円	現金及び預金勘定 14,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △602百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △745百万円
現金及び現金同等物 6,783百万円	現金及び現金同等物 13,790百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	7	7	0	75	75	0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	7	7	0	75	75	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	67	67	△0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	67	67	△0	—	—	—
合計	75	75	△0	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
株式	7,834	12,329	4,494	295	580	284
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	9	13	3	9	13	4
小計	7,843	12,342	4,498	305	594	288
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
株式	127	122	△5	8,320	7,728	△592
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	5	4	△0	5	4	△0
小計	132	127	△5	8,325	7,732	△592
合計	7,976	12,469	4,492	8,631	8,327	△304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	342	337

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	75	—	—	—	75	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	75	—	—	—	75	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金(連合設立の重複部分を控除後)、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p>	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△60,662	△59,095
(2) 年金資産(百万円)	29,413	30,882
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	△31,249	△28,213
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	8,550	7,600
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	11,030	9,522
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△0	△1,368
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)+(6)	△11,668	△12,459
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	△11,668	△12,459

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（百万円）	3,631	3,212
（1）勤務費用（百万円）	1,262	1,167
（2）利息費用（百万円）	1,435	1,487
（3）期待運用収益（減算）（百万円）	△1,205	△1,451
（4）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	0	△23
（5）数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	1,193	1,081
（6）会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	944	951

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5、10.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.5、5.0	4.5、5.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	9～10	9～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

① 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

b. 所在地別セグメント情報

① 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,709	5,910	5,594	121,214	—	121,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,835	0	352	2,187	△2,187	—
計	111,544	5,910	5,946	123,401	△2,187	121,214
営業費用	109,756	6,092	5,519	121,368	△2,310	119,057
営業利益または営業損失 (△)	1,788	△181	426	2,033	123	2,156
II 資産	97,841	1,272	4,288	103,401	△4,906	98,495

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

② 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,873	5,482	5,168	120,524	—	120,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,607	0	273	1,881	△1,881	—
計	111,480	5,482	5,442	122,405	△1,881	120,524
営業費用	108,668	5,622	4,974	119,265	△2,018	117,246
営業利益または営業損失 (△)	2,812	△139	467	3,140	137	3,277
II 資産	102,898	2,709	4,436	110,044	△2,040	108,004

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

c. 海外売上高

① 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,211	8,625	15,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	121,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	7.2	13.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,631	8,225	14,856
II 連結売上高（百万円）	—	—	120,524
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	6.8	12.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円62銭	1株当たり純資産額	301円70銭
1株当たり当期純利益金額	14円51銭	1株当たり当期純損失金額	9円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,448	△900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,392	△900
期中平均株式数(株)	95,970,021	95,958,067

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、税効果会計及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,238		9,066		4,828
2. 受取手形	※2,6	1,069		1,020		△48
3. 売掛金	※2	19,388		19,028		△359
4. 有価証券		18		18		0
5. 製品		1,669		1,851		181
6. 原材料		1,536		1,742		206
7. 仕掛品		796		796		0
8. 貯蔵品		91		101		10
9. 前払金		1,438		1,325		△112
10. 前払費用		80		56		△23
11. 繰延税金資産		1,150		4,704		3,553
12. 関係会社短期貸付金		4,002		3,219		△783
13. 未収入金	※2	3,975		4,655		679
14. その他	※2	125		124		△1
貸倒引当金		△607		△645		△37
流動資産合計		38,973	46.0	47,067	51.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		16,950		18,447		
減価償却累計額		10,772	6,178	11,345	7,102	923
(2) 構築物		1,520		1,613		
減価償却累計額		1,248	272	1,286	327	54
(3) 機械及び装置		30,541		30,090		
減価償却累計額		22,783	7,758	23,160	6,930	△827
(4) 車両及び運搬具		210		163		
減価償却累計額		185	25	148	15	△10
(5) 工具器具及び備品		7,865		8,084		
減価償却累計額		6,031	1,834	6,067	2,016	182
(6) 土地			4,287		4,287	—
(7) 建設仮勘定			1,200		3,001	1,800
有形固定資産合計		21,557	25.4	23,680	25.9	

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		82		82		—
(2) 施設利用権		16		16		△0
(3) ソフトウェア		60		55		△5
無形固定資産合計		159	0.2	154	0.2	△5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,350		8,261		△4,089
(2) 関係会社株式		2,072		3,193		1,121
(3) 出資金		4		4		—
(4) 関係会社出資金		695		1,698		1,003
(5) 関係会社長期貸付金		2,315		1,121		△1,193
(6) 長期前払費用		199		140		△59
(7) 繰延税金資産		6,306		4,964		△1,341
(8) その他		1,320		1,105		△215
貸倒引当金		△1,168		△5		1,162
投資その他の資産合計		24,097	28.4	20,484	22.4	△3,613
固定資産合計		45,815	54.0	44,319	48.5	△1,495
資産合計		84,789	100.0	91,387	100.0	6,598
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	4,545		5,242		696
2. 買掛金	※2	14,663		15,746		1,083
3. 短期借入金		1,900		1,900		0
4. 1年以内返済予定の長期借入金		3,265		3,664		399
5. 未払金		167		1,682		1,514
6. 未払法人税等		1,489		44		△1,444
7. 未払消費税等		275		81		△194
8. 未払費用		2,243		2,523		280
9. 役員賞与引当金		—		27		27
10. 前受金		451		578		127
11. 製品保証引当金		473		7,633		7,160
12. 預り金		269		268		△1
13. 従業員預り金		369		352		△16
14. 設備関係支払手形		621		345		△276
15. その他		64		4		△60
流動負債合計		30,799	36.3	40,095	43.9	9,295

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		9,835		10,170		335
2. 退職給付引当金		11,046		11,801		754
3. 役員退任慰労引当金		246		298		52
4. 長期預り金		1,777		1,777		—
固定負債合計		22,906	27.0	24,048	26.3	1,142
負債合計		53,705	63.3	64,143	70.2	10,438
資本の部						
I 資本金	※1	8,929	10.5	—	—	△8,929
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,393		—		
資本剰余金合計		7,393	8.7	—	—	△7,393
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,543		—		
2. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		600		—		
(2) 固定資産圧縮積立金		358		—		
(3) 別途積立金		8,409		—		
3. 当期末処分利益		1,329		—		
利益剰余金合計		12,241	14.4	—	—	△12,241
IV その他有価証券評価差額金	※5	2,537	3.1	—	—	△2,537
V 自己株式	※4	△18	△0	—	—	18
資本合計		31,083	36.7	—	—	△31,083
負債・資本合計		84,789	100.0	—	—	△84,789

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金	※1	—	—	8,929	9.8	8,929
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		7,393		7,393
資本剰余金合計		—	—	7,393	8.1	7,393
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,543		1,543
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		—		600		600
固定資産圧縮積立金		—		349		349
別途積立金		—		8,409		8,409
繰越利益剰余金		—		309		309
利益剰余金合計		—	—	11,211	12.2	11,211
4. 自己株式	※4	—	—	△22	△0.0	△22
株主資本合計		—	—	27,512	30.1	27,512
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△268		△268
評価・換算差額等合計		—	—	△268	△0.3	△268
純資産合計		—	—	27,243	29.8	27,243
負債純資産合計		—	—	91,387	100.0	91,387

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			94,729	100.0		96,761	100.0	2,032
II 売上原価								
1. 製品期首棚卸高		1,772			1,669			
2. 当期製品製造原価	※6	84,250			85,987			
3. 他勘定よりの受入高	※1	107			109			
合計		86,130			87,766			
4. 製品期末棚卸高		1,669			1,851			
5. 他勘定へ振替高	※2	124	84,335	89.0	106	85,807	88.7	1,471
売上総利益			10,393	11.0		10,953	11.3	560
III 販売費及び一般管理費	※3,6		8,980	9.5		9,233	9.5	252
営業利益			1,412	1.5		1,719	1.8	307
IV 営業外収益	※7							
1. 受取利息		57			89			
2. 有価証券利息		1			7			
3. 受取配当金		159			219			
4. 固定資産賃貸料		451			450			
5. 受入金型補償料		16			120			
6. ロイヤリティー		277			279			
7. 開発費及び技術支援料		183			374			
8. 雑収入		94	1,242	1.3	161	1,702	1.8	460
V 営業外費用								
1. 支払利息		154			178			
2. 固定資産貸与費用		169			159			
3. 為替差損		7			137			
4. 雑損失		65	396	0.4	42	518	0.6	121
経常利益			2,258	2.4		2,904	3.0	646
VI 特別利益								
1. 固定資産処分益	※4	5			2			
2. 投資有価証券売却益		0			3,849			
3. 関係会社株式売却益		39			—			
4. 債務保証損失引当金取崩益		1,376			—			
5. 貸倒引当金取崩益		1			1,149			
6. 子会社清算益		—	1,422	1.5	189	5,190	5.4	3,768

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産処分損	※5	229			207			
2. 子会社株式評価損		98			—			
3. 貸倒引当金繰入額	※8	1,541			—			
4. 製品保証引当金繰入額		—			8,521			
5. その他		7	1,876	2.0	4	8,732	9.1	6,855
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,803	1.9		△637	△0.7	△2,441
法人税、住民税及び事 業税		1,512			48			
法人税等調整額		△803	708	0.7	△286	△237	△0.3	△945
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1,095	1.2		△400	△0.4	△1,495
前期繰越利益			522					
中間配当額			287					
当期末処分利益			1,329					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,329
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		—	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		4	4
合計			1,334
III 利益処分量			
1. 配当金		287	
2. 取締役賞与金		47	
3. 監査役賞与金		5	340
IV 次期繰越利益			993

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金 取崩額(注)						△4		4	0		0
固定資産圧縮積立金 取崩額						△4		4	0		0
剰余金の配当(注)								△287	△287		△287
剰余金の配当								△287	△287		△287
役員賞与(注)								△52	△52		△52
当期純損失								△400	△400		△400
自己株式の取得										△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)						△8		△1,020	△1,029	△4	△1,033
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金 取崩額(注)			0
固定資産圧縮積立金 取崩額			0
剰余金の配当(注)			△287
剰余金の配当			△287
役員賞与(注)			△52
当期純損失			△400
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,806	△2,806	△2,806
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,806	△2,806	△3,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 1142 718 1254"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左</p> <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	3年～10年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債務、変動金利借入金 利息</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純損失は27百万円増加しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,243百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	200,000,000株	発行済株式総数	普通株式	96,036,851株	—————																														
授權株式数	普通株式	200,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	96,036,851株																																			
<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">299百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	299百万円		売掛金	1,008		未収入金	1,216		流動資産(その他)	4		支払手形	414		買掛金	6,711		<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">241百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">949</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,033</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	241百万円		売掛金	949		未収入金	1,298		流動資産(その他)	4		支払手形	743		買掛金	7,033	
受取手形	299百万円																																				
売掛金	1,008																																				
未収入金	1,216																																				
流動資産(その他)	4																																				
支払手形	414																																				
買掛金	6,711																																				
受取手形	241百万円																																				
売掛金	949																																				
未収入金	1,298																																				
流動資産(その他)	4																																				
支払手形	743																																				
買掛金	7,033																																				
<p>3. 偶発債務(債務保証) 当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,954百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">229百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(17,500百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピア(株)</td> <td style="text-align: right;">990</td> <td></td> </tr> </table>	P T. イチコウ・インドネシア	229百万円	(17,500百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	300		市光エンジニアリング(株)	435		ピア(株)	990		<p>3. 偶発債務(債務保証) 当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,722百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">189百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(14,584百万ルピア)</td> </tr> <tr> <td>P T. イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピア(株)</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td></td> </tr> </table>	P T. イチコウ・インドネシア	189百万円	(14,584百万ルピア)	P T. イチコウ・インドネシア	250		市光エンジニアリング(株)	435		ピア(株)	848													
P T. イチコウ・インドネシア	229百万円	(17,500百万ルピア)																																			
P T. イチコウ・インドネシア	300																																				
市光エンジニアリング(株)	435																																				
ピア(株)	990																																				
P T. イチコウ・インドネシア	189百万円	(14,584百万ルピア)																																			
P T. イチコウ・インドネシア	250																																				
市光エンジニアリング(株)	435																																				
ピア(株)	848																																				
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,592株であります。</p>	—————																																				
<p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,537百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																																				
	<p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table>	受取手形	218百万円																																		
受取手形	218百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品(金型)ほか 107百万円</p> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産処分損ほか経費振替 124百万円</p> <p>※3. 主な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,958百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>717</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,774</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>347</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>524</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>66</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ55.7%であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5</td></tr> </table> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>66</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>229</td></tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>5,394百万円</p> <p>※7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが313百万円含まれています。</p> <p>※8. 関係会社に対する長期貸付金等に関するものであります。</p>	給料及び手当	2,958百万円	退職給付費用	717	運賃	1,774	減価償却費	60	賃借料	347	製品保証引当金繰入額	524	役員退任慰労引当金繰入額	66	機械及び装置	3百万円	その他	1	合計	5	建物	33百万円	機械及び装置	66	工具器具及び備品	121	その他	8	合計	229	<p>※1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品(金型)ほか 109百万円</p> <p>※2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産処分損ほか経費振替 106百万円</p> <p>※3. 主な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,254百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>534</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,899</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>331</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>523</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>52</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ55.9%であります。</p> <p>※4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table> <p>※5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>91</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>109</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>207</td></tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>5,740百万円</p> <p>※7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが337百万円含まれています。</p> <p>—————</p>	給料及び手当	3,254百万円	退職給付費用	534	運賃	1,899	減価償却費	55	賃借料	331	製品保証引当金繰入額	523	役員退任慰労引当金繰入額	52	機械及び装置	1百万円	その他	0	合計	2	建物	3百万円	機械及び装置	91	工具器具及び備品	109	その他	2	合計	207
給料及び手当	2,958百万円																																																												
退職給付費用	717																																																												
運賃	1,774																																																												
減価償却費	60																																																												
賃借料	347																																																												
製品保証引当金繰入額	524																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	66																																																												
機械及び装置	3百万円																																																												
その他	1																																																												
合計	5																																																												
建物	33百万円																																																												
機械及び装置	66																																																												
工具器具及び備品	121																																																												
その他	8																																																												
合計	229																																																												
給料及び手当	3,254百万円																																																												
退職給付費用	534																																																												
運賃	1,899																																																												
減価償却費	55																																																												
賃借料	331																																																												
製品保証引当金繰入額	523																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	52																																																												
機械及び装置	1百万円																																																												
その他	0																																																												
合計	2																																																												
建物	3百万円																																																												
機械及び装置	91																																																												
工具器具及び備品	109																																																												
その他	2																																																												
合計	207																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円36銭	1株当たり純資産額	283円94銭
1株当たり当期純利益金額	10円86銭	1株当たり当期純損失金額	4円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,095	△400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(52)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,042	△400
期中平均株式数(株)	95,970,021	95,958,067

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。